



【パブリックコメント閲覧用】

# 北上市情報基本計画2026（案）

—DXで実現する“うきうき”“わくわく”するデジタル地域社会—



令和8年●月  
岩手県 北上市

# 目次

第1章 計画の概要 .....	- 2 -
（1）計画策定の趣旨 .....	- 2 -
（2）計画の位置づけ .....	- 2 -
（3）計画の期間と進捗管理 .....	- 3 -
（4）計画の推進体制 .....	- 3 -
第2章 情報化を取り巻く社会動向等 .....	- 4 -
（1）社会動向 .....	- 4 -
（2）国の目指す方向性 .....	- 4 -
（3）岩手県の実況と方向性 .....	- 9 -
第3章 当市の現状と課題 .....	- 10 -
（1）前計画の取組 .....	- 10 -
（2）評価指標と達成状況 .....	- 12 -
（3）総括 .....	- 15 -
第4章 計画の基本方針と基本目標 .....	- 16 -
（1）計画の基本方針 .....	- 16 -
（2）計画の基本目標 .....	- 16 -
第5章 成果指標 .....	- 18 -
第6章 DX 推進のための重点指針 .....	- 20 -
第7章 基本施策 .....	- 21 -
（1）施策の体系 .....	- 21 -
（2）基本施策 .....	- 21 -
巻末資料 .....	- 24 -
用語集 .....	- 24 -

## 第1章 計画の概要

### (1) 計画策定の趣旨

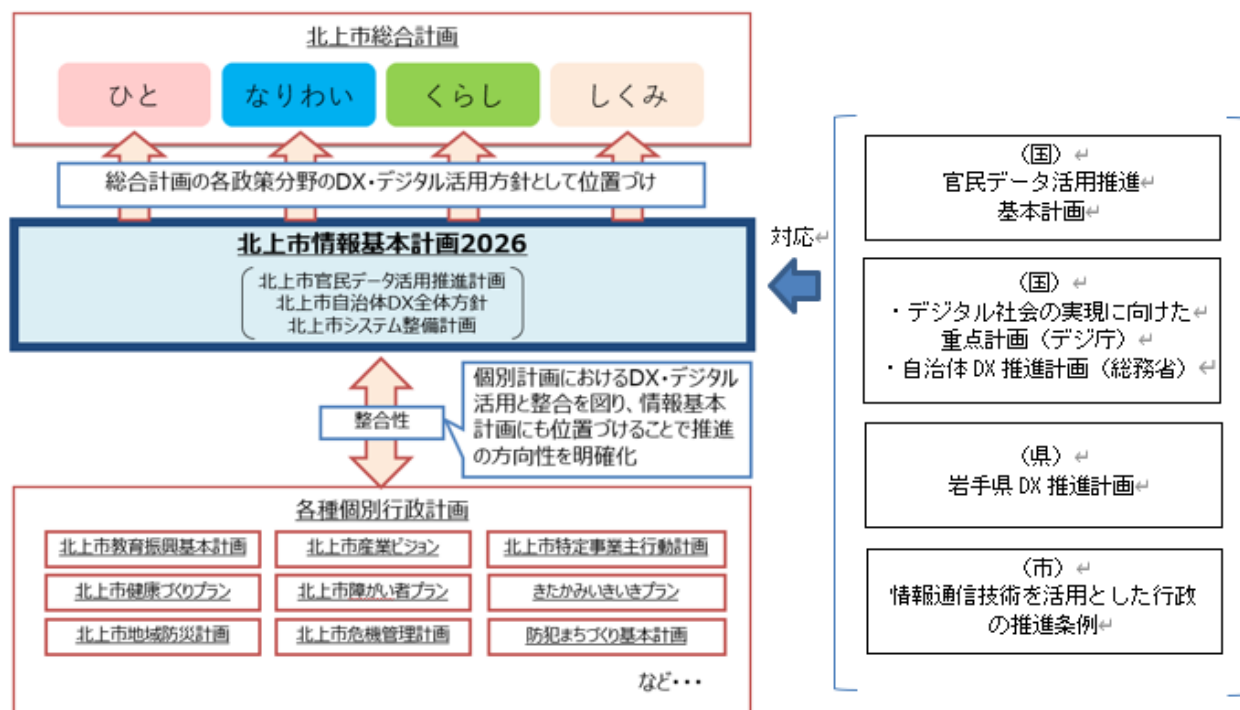
「北上市情報基本計画2023」は、単にデジタル技術の利活用やデータ活用のための計画ではなく、デジタル技術の利活用による社会変革を進めるためのDX推進計画として策定し、「市民にとって良し」「市にとって良し」「職員にとって良し」の「三方良し」の理念を継承し、市民がデジタル化の恩恵を享受できる「“うきうき”“わくわく”するデジタル地域社会」の実現に取り組んできました。

本計画は、これまでの成果と課題、生成AIといった近年の急速なデジタル技術の進展を踏まえ、「北上市情報基本計画2023」の考え方を継承しつつ、次の時代を見据えながら、市としてDXをさらに推し進めるためのDX推進計画として策定します。

### (2) 計画の位置づけ

本計画は「北上市総合計画」に掲げるまちづくりの将来像の実現に向け、総合計画や各個別行政計画との整合性を図りつつ、総合計画の各政策分野のDX推進方針を示す個別計画として位置づけます。

その他に、本計画は「官民データ活用推進基本法」に基づく、北上市の「官民データ活用推進計画」、北上市におけるDX政策を進めるうえでの基本的推進方針を示す「自治体DX全体方針」、情報通信技術を活用した行政の推進条例の「システム整備計画」として位置づけ、国、県の計画との整合性も確保するものとします。



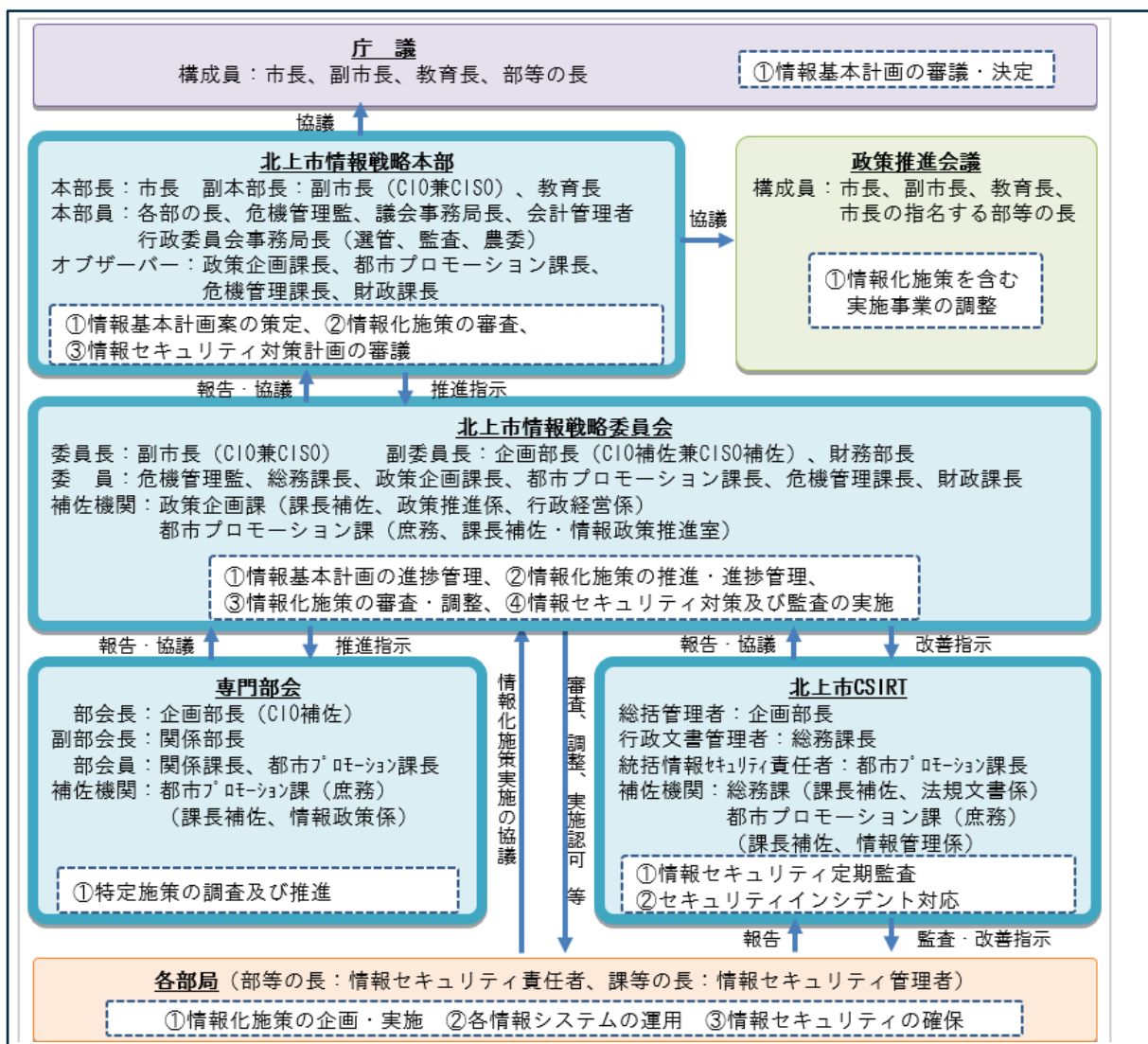
### (3) 計画の期間と進捗管理

本計画の期間は、最上位計画である北上市総合計画との整合を図るため、5年間とします。また、本計画の進捗管理は、社会情勢やデジタル技術の変化に柔軟に対応するため、具体的な事業は、毎年度見直す「北上市総合計画アクションプラン」に基づき推進し、予算編成と連動させることで、計画の柔軟性と実効性を確保します。

計画期間：令和8年度（2026年度）～令和12年度（2030年度）

### (4) 計画の推進体制

- ア 市長を本部長とする北上市情報戦略本部で計画の推進を図り、副市長を委員長とする北上市情報戦略委員会では、進捗状況を管理し各種情報化施策に取り組みます。
- イ 情報資産（電子データ、紙情報等）や情報システムの保護・保安などの情報セキュリティ対策は、情報戦略委員会内の専門組織である北上市CSIRTが行います。
- ウ その他、特定施策推進のための部会を情報戦略委員会に随時設置し、効果的な政策推進に繋がります。



## 第2章 情報化を取り巻く社会動向等

### (1) 社会動向

現在、我が国では少子高齢化が急速に進行しており、人口減少社会への対応が喫緊の課題となっています。限られた人的資源の中で、行政機能を維持・強化していくためには、デジタル技術の役割が極めて重要です。

また、業務の効率化を図り、そこから生み出された時間を質の高い住民サービスの提供へとつなげていくとともに、高度化するサイバー攻撃等に備えた情報セキュリティの確保も求められています。

本市のDX推進は、こうした社会全体の動きを捉えつつ、国や県の動向と足並みを揃えることで、地域課題の解決に繋がる、より実効性のあるものとなるよう目指します。

そこで本章では、まずその基軸となる以下の主要な計画の方向性に触れ、それらの方針を踏まえた上で、各分野における本市が対応すべき最新の動向を明らかにしていきます。

### (2) 国の目指す方向性

国の最上位計画である「デジタル社会の実現に向けた重点計画」は、「誰一人取り残されない、人に優しいデジタル化」を基本原則としています。その実現のため、「自治体DX推進計画」ではマイナンバーカードの活用や行政手続のオンライン化といった具体的な取り組みが示されています。あわせて、こうした社会変革を牽引する「デジタル人材の確保・育成」も重要施策として位置づけられ、国・地方を通じた推進体制の強化が求められています。

目指すべき6つの姿は引き続き維持

① デジタル化による成長戦略

② 準公共分野のデジタル化

③ デジタル化による地域の活性化

④ 誰一人取り残されないデジタル社会

⑤ デジタル人材の育成・確保

⑥ DFFTの推進を始めとする国際戦略

取組の方向性と重点的な取組

異分野を含めた関係行政機関・民間事業者の協業（連携・協力）による従来にない新たな価値の創出

制度・業務・システムを一体として捉え、三位一体で取組推進

（１）AI・デジタル技術等のテクノロジーの徹底活用による社会全体のデジタル化の推進

① AIの活用環境の整備と利活用の促進

政府等におけるAI基盤（ガバナメントAI（仮称））の構築・積極的な活用／AI統括責任者（CAIO）、先進的AI活用アドバイザーボードの設置等政府内のガバナンス・推進体制構築／地方公共団体・民間事業者との共創

② 地方創生2.0（地域におけるデジタル・新技術の徹底活用）

デジタル公共財の共同利用・共同調達の促進／Well-Being指標の活用／NFT等の活用により地域の潜在価値を引き出す／地域交通DXの推進

③ AI・デジタル技術等のテクノロジーの活用による行政手続のデジタル完結の推進

マイナンバーカードを活用したオンライン市役所（金受取口座活用、出生、引継手続等）／市民カード化（保険証、免許証、在留カード等一体化、救急業務、被災者支援等）／民間ビジネス利用／スマホ搭載／事業者手続のデジタル化 など

（２）AI・フレンドリーな環境の整備（制度、データ、インフラ）

① デジタル行政改革の推進

利用者起点での規制・制度の見直し、官民データ法の抜本改正や新法などの検討

② AI・デジタル等テクノロジーの徹底活用を阻む制度の見直し

条例等の見直し促進、デジタル法制審査

③ ベース・レジストリ（公的基礎情報データベース）の整備・運用

法人ベース・レジストリ、不動産ベース・レジストリ、アドレスベース・レジストリの整備・運用

④ オープンデータの推進

⑤ 政府・地方公共団体のシステムにおけるデータの相互運用性の確保

⑥ デジタルの利用環境・インフラ整備

安全・安心な通信インフラの構築・運用、クラウドサービス産業の育成

⑦ AI向け計算資源・データセンターの整備の加速

ワット・ビット連携によるAI向け計算資源やデータセンターの適地への地方分散

（４）安全・安心なデジタル社会の形成に向けた取組

① デジタルリテラシー（デジタルを正しく理解し活用する力）の向上

② アクセシビリティ（誰でもデジタルに関する製品やサービスを利用できる環境）の確保

③ 偽・誤情報対策

（５）我が国のDX推進力の強化（デジタル人材の確保・育成と体制整備）

① 社会におけるデジタル人材の確保・育成

② 政府におけるDX推進体制の強化

（３）競争・成長のための協調

① データ連携・利活用推進

重点分野（医療、金融、教育、農業、公共事業、産業分野等）におけるデータ連携・利活用／トラスティ基盤整備やデータ標準化・構造化、データ連携プラットフォームの信頼性確保等／データ戦略の司令塔機能／DFFTの一種の具体的推進

② 防災・医療・こども・教育等の準公共分野におけるデジタル化

防災デジタルプラットフォームの構築／防災アプリ開発・利活用の促進等／一人一人の状況に応じた被災者支援の充実／医療費助成受給者証や診療券との一体化／電子カルテ情報の標準化等／「プッシュ型子育て支援」の実現（子育て支援制度レジストリの整備、プッシュ型配信の仕組み構築）／保育業務施設管理プラットフォームの全国展開／保活情報連携基盤の構築／教育分野の認証基盤の調査研究等の実施／自動運転バス・タクシーの実装推進

③ 国の情報システムの最適化

ガバナンスクラウド利用推進（大口割引、開発者向け環境の提供）、GSSの導入拡大、コスト削減と費用対効果の最大化

④ 地方公共団体情報システムの統一・標準化

移行期限に向けて円滑かつ安全な移行の推進、特定移行支援システムへの積極的な支援、システム運営経費に係る総合的な対策

⑤ 「国・地方デジタル共通基盤の整備・運用に関する基本方針」に基づく共通化の推進

⑥ これからの行政サービスを支えるネットワークや柔軟な情報連携等の実現

⑦ 産業全体のモダン化

④ サイバー犯罪対策

サイバーセキュリティの確保

官民の情報共有の強化／人材・産業を育成するエコシステムの形成／サプライチェーンのセキュリティ強化

③ 社会全体のデジタル化の司令塔機能の強化

データ政策・AI社会実装・デジタル人材育成等の司令塔機能の強化／デジタルのメリットを国民によりわかりやすく伝える

第2 重点政策一覧 / 第3 工程表 / 第4 オンライン化を実施する行政手続の一覧等 / 第5 デジタル行政改革会議「データ活用制度の在り方に関する基本方針」

出典：「デジタル社会の実現に向けた重点計画」（デジタル庁）

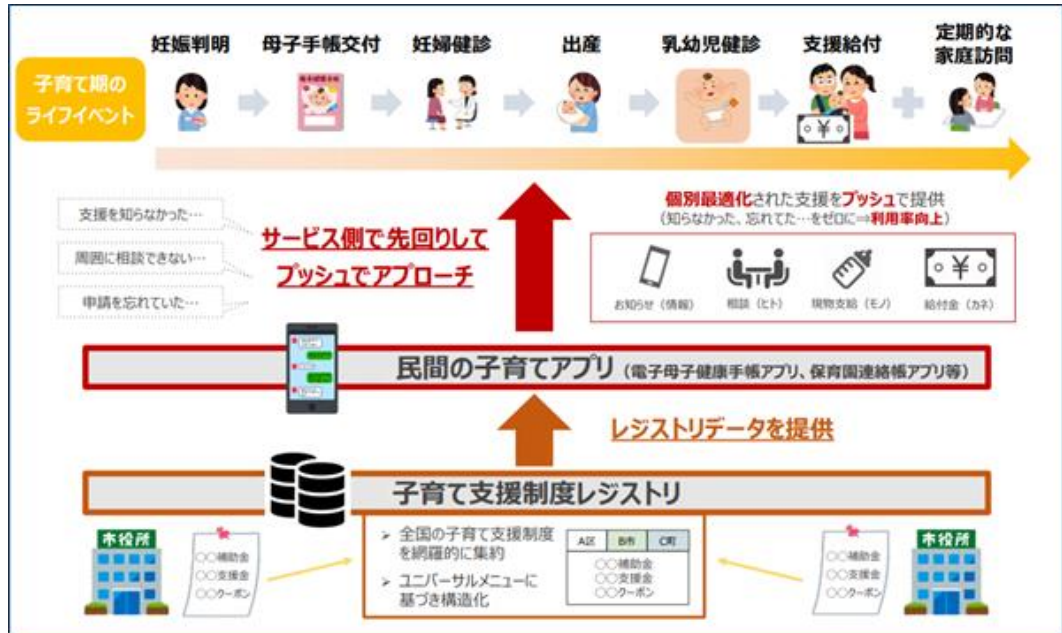
なお、前計画の基本目標に対する国の分野別動向は、次のとおりです。



## ア 「DX によるスマートな子育て・学びの環境実現」に向けた国の動向

### ① 子育て分野

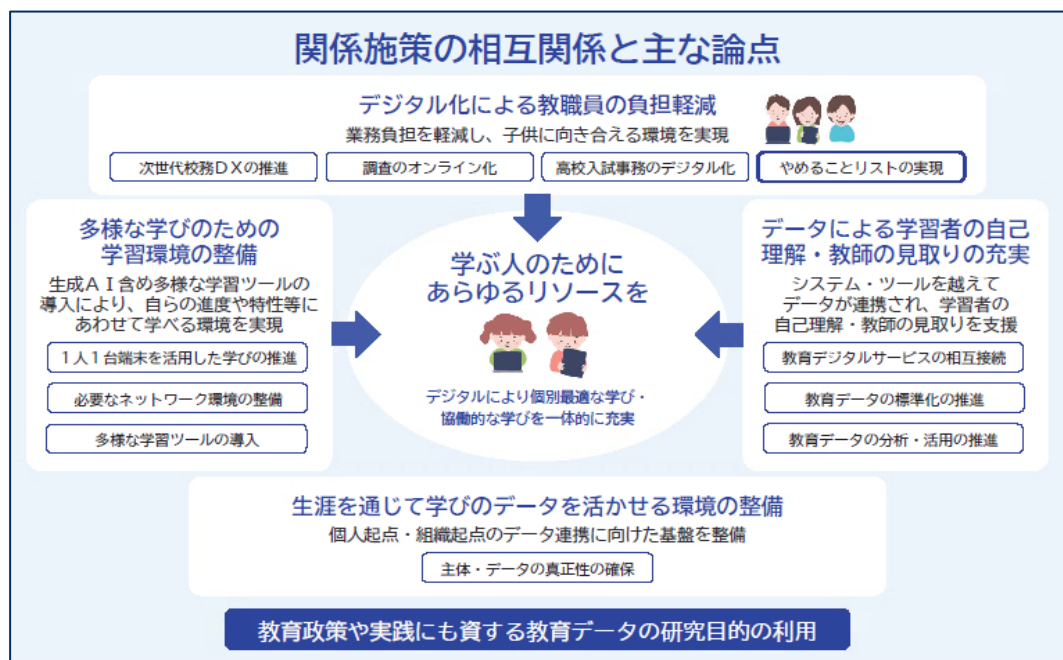
令和 5 年（2023 年）に発足したこども家庭庁が「こども政策 DX」を推進しています。全国の子育て支援制度情報を集約したデータベースを整備し、民間アプリ等と連携して必要な情報を最適なタイミングで届ける「プッシュ型支援」の実現や、事務負担を軽減する「保育 DX」が推進されています。



出典：「こども政策 DX について」（こども家庭庁）

### ② 教育分野

GIGA スクール構想（GIGA 第 2 期）が更に推進され、「教育 DX ロードマップ」に基づき、こどもの特性や学力、趣味・関心に応じて学習内容や方法を提供する「個別最適な学び」の実現が進められています。また、「校務 DX」により、教職員が子どもと向き合う時間を確保する環境整備も進められています。



出典：「教育ロードマップ」（文部科学省）

## イ 「DXによる競争力の高いなりわいの実現」に向けた国の動向

### ① 中小企業・地域産業分野

人手不足を背景に、単なるITツール導入に留まらない「経営戦略そのものと連動したDX」が推進されています。国は補助金制度に加え、専門家による相談窓口といった「伴走支援」にも力を入れています。

### ② 農林業分野

担い手不足を背景に、生産から消費までをデータで繋ぐ「スマート農林水産業」の実現が目指されています。補助金申請をオンライン化する「農林水産省共通申請サービス(eMAFF)」や、ロボット・AI等を活用したデータに基づく栽培管理の普及が進められています。

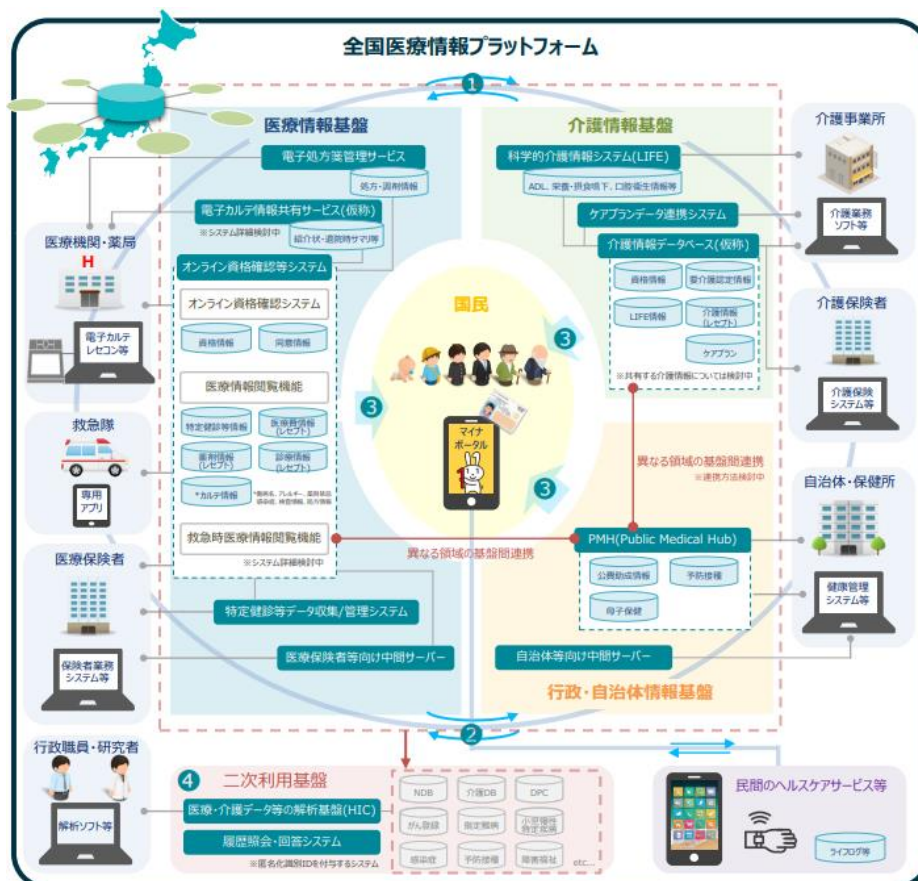
### ③ 観光分野

観光需要の多様化に対応するため、自治体や観光協会(DMO)が主体となり、データに基づく「持続可能な観光地経営」の高度化が進められています。旅行中の体験をより快適にし、情報発信を促すため、キャッシュレス決済環境や無料Wi-Fiの整備が重要な役割となっています。

## ウ 「DXによる安心安全な暮らしの実現」に向けた国の動向

### ① 地域・コミュニティ分野

医療分野では、全国の医療機関で電子カルテ等の情報を共有する「全国医療情報プラットフォーム」の創設や、医師不足地域を支援する「遠隔医療」の普及が重点項目となっています。また、高齢者等の見守りにもIoT技術の活用が推奨されています。



出典：「全国医療情報プラットフォームの概要」（厚生労働省）

## ② 生活交通・デジタル技術の支援分野

地域の移動課題を解決するため、複数の交通サービスをアプリ一つで予約・決済できる「MaaS（Mobility as a Service）」の全国普及が進められています。また、デジタル化から取り残されないよう、高齢者等を対象とした「デジタル活用支援推進事業」も継続的に実施されています。

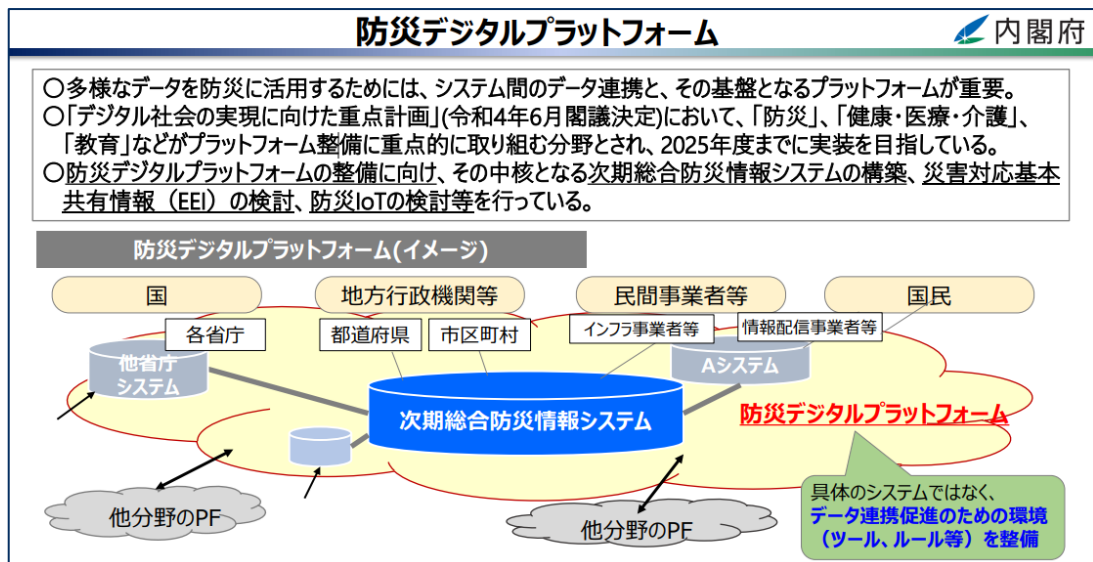


出典：「日本版 MaaS の推進」ホームページ（国土交通省）

## ③ 防災・危機管理分野

頻発する災害に対応するため、国・自治体・民間が災害情報をリアルタイムで共有する「防災デジタルプラットフォーム」の構築が進められています。また、マイナンバーカードを活用した避難所のデジタル受付など、「被災者支援DX」も重要な方針とされています。





出典：「次期総合防災情報システムの概要」（内閣府）

#### ④ 情報発信分野

SNS 等の普及により、情報手段の多様化や誤情報の拡散が進む中、行政には「正確な情報を迅速に届ける」信頼性が求められています。

また、市民一人ひとりの属性や興味関心に合わせ情報が届く仕組みや多言語対応など、「情報のアクセシビリティ確保」も重要となっています。

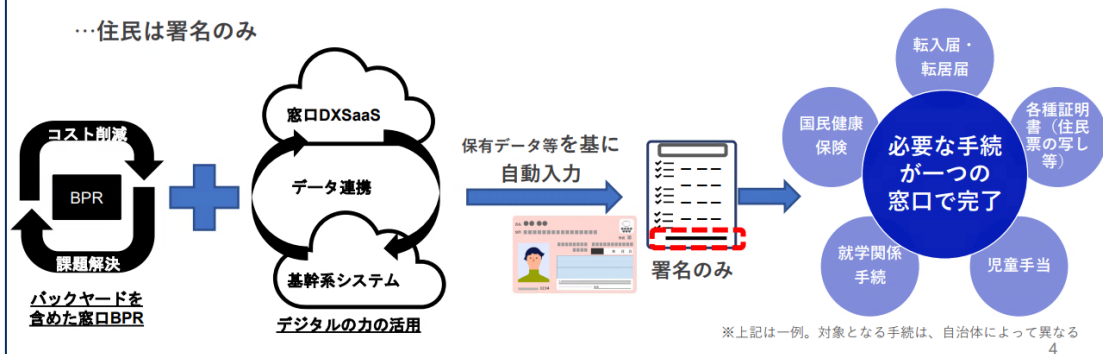
### エ 「DX によるスマートな自治体の実現」に向けた国の動向

#### ① 窓口サービス・行政手続き

「書かない・待たない・行かない」窓口への転換が全国的に進んでいます。マイナンバーカードを基盤とした「書かない窓口」の導入や、マイナポータルを通じたオンライン申請、手数料のキャッシュレス決済が標準的な方針となっています。

### 一 自治体窓口DX「書かないワンストップ窓口」の概要

- 申請・届出書の作成に自治体が保有するデータを活用。本人の確認を経て、複数窓口で連携  
…必要な手続きが一つの窓口で完了
- 申請・届出書の住所等は、マイナンバーカードや自治体が保有する情報を基に自動入力  
…住民は署名のみ



出典：「自治体窓口 DXSaaS 概要説明」（デジタル庁）

## ② 働き方改革と庁内業務環境

全国の自治体で「自治体システム標準化」の移行作業が完了しつつあり、社会全体の関心は、標準化後のクラウド環境をいかに活用し、本格的な業務改革（BPR）や住民サービス向上に繋げていくかという、新たな段階へと移っています。また、「生成 AI 活用ガイドライン」の提示や、RPA の導入も一般化しています。

## ③ オープンデータの推進

国は「官民データ活用推進基本法」に基づき、行政が保有するデータを機械判読可能な形式で公開するオープンデータの取り組みを推進しています。これにより、民間サービスによる新たな価値創出や、行政の透明性向上が期待されています。

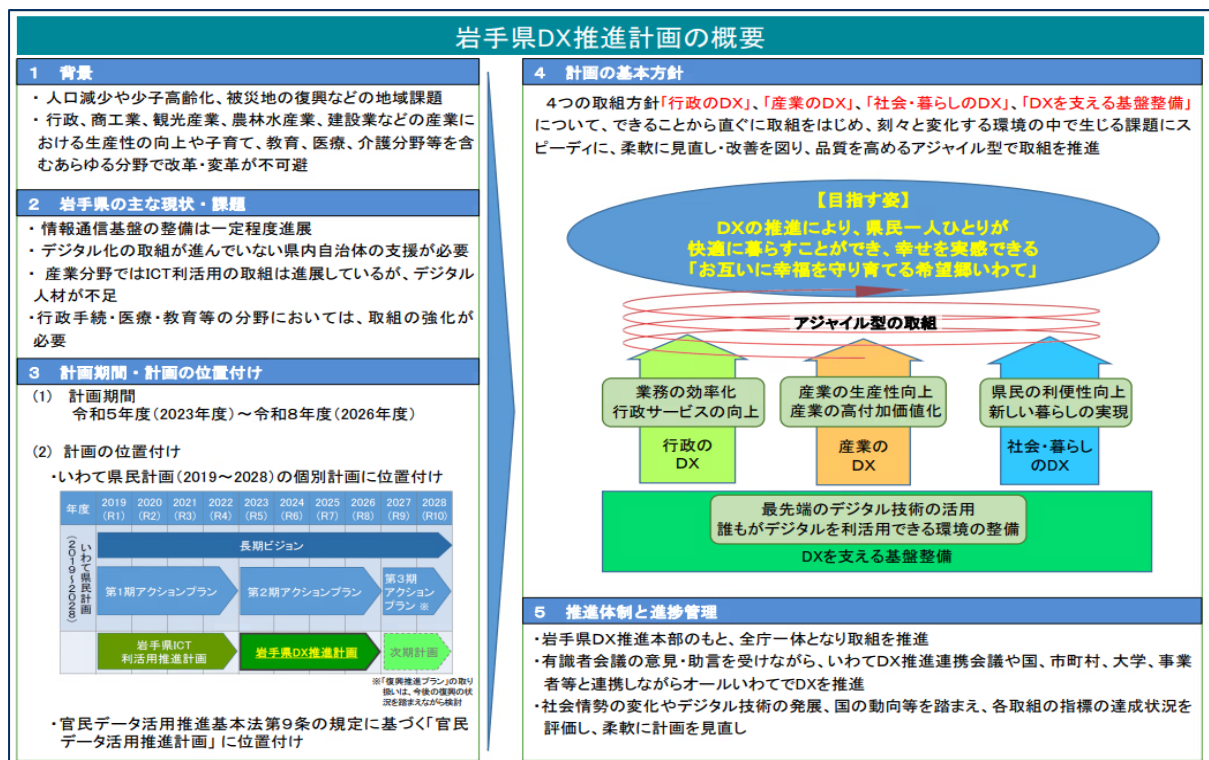
## ④ 情報セキュリティ

クラウド利用の拡大やサイバー攻撃の巧妙化を受け、従来の「境界防御型」から、全ての通信を信頼しない前提の「ゼロトラスト・アーキテクチャ」への移行が、進められています。

# (3) 岩手県の目指す方向性

「岩手県 DX 推進計画」は、DX の推進により、県民一人ひとりが快適に暮らすことができ、幸せを実感できる「お互いに幸福を守り育てる希望郷いわて」の実現を目指しています。

その実現のため、「行政」「産業」「社会・暮らし」の3つの分野でDXを進めるとともに、それらを支える「基盤整備」を行うという4つを取組方針の柱として掲げています。



出典：「岩手県 DX 推進計画の概要」（岩手県）

## 第3章 当市の現状と課題

### (1) 前計画の取組

令和5年度に策定した北上市情報基本計画2023においては、「DXで“うきうき”“わくわく”“するデジタル地域社会”の実現という基本方針を掲げ、4つの基本目標のもと情報化施策に取り組んできました。

#### <基本目標1「DXによるスマート子育て・学びの環境の実現」>

基本施策	内容
① 子育て関係施策のデジタル化・オンライン化の推進	子育て世代がオンラインでサービスを受けられる子育て関係施策を拡充していくため、子育て関係業務のDXに取り組む。
② ICTツールを活用した教育の推進	デジタル技術の利用を通じて社会に積極的に関与し参加する能力を持つ人材を育てるため、1人1台のタブレット端末の更なる活用とICTを使いこなすうえで必要となるリテラシー教育を進めるとともに、個別最適な学びを促進し、学力向上の一助とする。
③ 学校等における業務のICT化推進	保護者の利便性向上と学校業務の効率化を図るため、学校業務のDXを進める。あわせて、DXにより業務のICT化を実現するため、教育委員会の情報セキュリティ対策基準の策定を進める。
④ 生涯学び続けられる環境の提供	いつでもどこからでも生涯を通じて自ら学ぶことができる環境を実現するため、資料のデジタルデータ公開や各種公開講座等のWeb配信などに取り組む。

#### <基本目標2「DXによる競争力の高いなりわいの実現」>

基本施策	内容
① ICTツールを活用した販売力の向上	市内事業者の経営力や競争力の向上を進めるため、ICTの普及と新型コロナウイルス感染症対策として急速に普及しつつあるキャッシュレス決済などのデジタル経済への対応や、ICTツールを活用した販売活動などを支援する。
② DXによる「稼ぐ力」の向上	環境の変化に対応した生産性の向上と市内企業が「稼ぐ力」の強化を図るため、ものづくり技術者の人材育成等を通じて、ものづくり現場のDXを支援する。
③ ICT利用による観光客受入環境の整備促進	観光客の受入環境の充実を図るため、ICTを活用した音声案内やWi-Fi環境の整備を進める。
④ ICTを利用した農林業の普及による生産性の向上	農業、林業分野の生産性向上を図るため、ICTツールを利用したスマート農業、林業の普及や各種申請等のオンライン申請（eMAFFの活用等）を支援する。

<基本目標 3「DXによる安心安全なくらしの実現」>

基本施策	内容
① 市民に寄り添う行政サービスの推進	コア業務（保健、福祉分野の相談支援サービス等）の充実を図るため、ICTツールを利用した窓口業務のDXを推進する。
② ICT活用によるバリアフリー化の推進	環境、言語、障がい、デジタル機器の操作技術などに左右されず、多くの市民がデジタルの恩恵を受けられるバリアフリー化を実現するため、ICTツールの利用やデバインド対策を進める。
③ 安心安全をもたらす情報環境整備	日常生活だけでなく、非常時においてもタイムリーかつ確実な情報伝達を行うため、安心安全なくらしに資する情報通信環境を整備する。

<基本目標 4「DXによるスマート自治体の実現」>

基本施策	内容
① 庁内業務のDXとデータ利用の推進	業務の生産性を向上させて新しい働き方やスマートワークを実現するため、庁内業務のDXを進める。DXにあたっては、業務プロセスの見直しやアウトプットデータの公開を進める。
② システム調達・運用の最適化の推進	システム調達・運用の最適化を図るため、DXの視点から目的、現状、課題などを整理する調達サイクルを確立する。システム調達にあたっては、ノンカスタマイズ、クラウドバイデフォルトを原則に、生産性向上が図られる情報連携を進める。
③ 情報セキュリティ対策の強化	情報セキュリティ対策を強化するため、日常的な情報セキュリティ教育と、有事に備えた情報セキュリティ対応訓練など実施します。
④ 継続的なDX推進体制の構築	継続的なDX推進体制の構築とDX品質確保のため、外部人材によるDXに取り組みながら、DXの推進に必要なスキルを持つ人材を育成する。

## (2) 評価指標と達成状況

北上市情報基本計画2023で設定した評価指標と達成状況は次のとおりです。

凡例 ◎：達成、○：概ね達成、△：一部達成、×：未取組

### <基本目標1「DXによるスマート子育て・学びの環境の実現」>

基本 施策	指標	目標値 (R7)	実績値 (R5)	実績値 (R6)	見込値 (R7)	評価
①	親子保健相談業務のオンライン対応（オンラインで相談を受けられる相談業務の割合）	100%	100%	100%	100%	◎
②	総合学力調査における平均正答率の全国比（中学1年）	101%	95%	95%	-	○
③	市立幼稚園、小学校、中学校における出欠連絡及び学校通信等のデジタル化（システム導入率）	100%	-	-	44%	△
④	博物館における更新後の収蔵品システム登録数	200件	0件	46件	56件	△

#### 【評価】

「親子保健相談業務のオンライン対応」では、タブレット端末を導入しオンライン相談環境を整備しました。また、プッシュ型通知による新たな情報発信手段である「子育てLINE」を構築し、子育て世代への情報発信を強化しました。さらに、官民連携による「北上市こども療育ネットワーク<sup>1</sup>」の構築がいわてDX大賞「官民協働・連携賞」を受賞するなど、先進的な支援モデルを構築できました。

#### 【課題】

「校務支援システムによるデジタル化」や「博物館収蔵品のデジタル化」は、システムを導入したものの利活用が進まず目標を下回りました。特に「校務支援システム」については、オンラインによる欠席報告など、現場や保護者の利便性等の向上につながるシステムの有効性について、学校への周知が不足していました。その結果、システムの利用実績値が伸びず、学校間での取組状況にも差が生じていることから、今後は現場や保護者視点での利活用促進が課題となります。

<sup>1</sup> 発達支援が必要な児童に対し、市と事業所が連携して相談から利用までを切れ目なく支援する仕組み。保護者は相談時に事業所の選択や見学予約が可能となり、早期の療育開始と保護者等の負担軽減を実現した。



<基本目標2「DXによる競争力の高いなりわいの実現」>

基本 施策	指標	目標値 (R7)	実績値 (R5)	実績値 (R6)	見込値 (R7)	評価
①	ICTツールを利用した販売活動などに取り組む企業への支援実施回数	1回	1回	1回	0回	○
②	3次元ものづくり技術人材育成事業の受講者数	140人	100人	208人	200人	◎
③	多言語・音声解説の整備施設数（鬼の館、博物館）	2か所	0か所	0か所	1か所	△
④	スマート農業普及のためのセミナー・情報提供等実施回数	5回	4回	3回	5回	◎

【評価】

「3次元ものづくり技術人材育成」や「スマート農業のセミナー開催」は目標を達成し、ものづくり分野の人材育成では目標を大幅に上回る成果を上げました。また、「PAYPAYキャッシュバックキャンペーン」の実施により、市内経済の活性化や事業者・市民双方へのキャッシュレス決済の利用促進に寄与しました。

【課題】

博物館及び鬼の館においては、収蔵品管理システムを導入済みであり、同システム付属のアプリを利用した収蔵品の一部公開や多言語解説の準備を進めています。

鬼の館では、アプリ起動時に表示される施設概要（常設展示の内容）等を公開し、その翻訳作業も完了していますが、博物館では未完了となっています。また、両館とも収蔵品の翻訳作業までは未着手であり、今後は専門性を考慮しつつ、生成AI等のデジタル技術を活用した翻訳等を検討する必要があります。

<基本目標3「DXによる安心安全な暮らしの実現」>

基本 施策	指標	目標値 (R7)	実績値 (R5)	実績値 (R6)	見込値 (R7)	評価
①	かんたん窓口システム <sup>2</sup> の運用課	5課	1課	5課	5課	◎
②	スマートフォン講座受講者数（市主催分）	60人/年	210人/年	0人/年	0人/年	○
③	指定緊急避難所（第一・二次避難所）となっている公共施設のWi-Fi整備率	69%	34%	39%	39%	△

<sup>2</sup> マイナンバーカードを読み取り申請書を自動作成するシステム。来庁者は氏名等を手書きする必要がなく、内容の確認と署名で手続きが完了する。転入出など複数の申請書を一度に作成できるため待ち時間が短縮される。

### 【評価】

「かんたん窓口システム」の導入課数は目標を達成したほか、「指定緊急避難所全体でのWi-Fi整備率」については、開設頻度が非常に低い第二次避難所が未整備のため目標は下回りましたが、一次避難所のWi-Fi整備率が100%に達するなど、市民サービスの「環境整備」は着実に進みました。この他にも、令和3年度の電子入札、令和4年度の入札参加資格審査のオンライン化に続き、令和5年度には「電子契約システム」を導入し入札から契約締結までの一連の手続きがデジタル化され、事業者の利便性向上と事務効率化が図られました。

また、「スマートフォン講座」については、民間の携帯ショップ等で広く開催されており、市民の参加機会が十分に確保され、当初の目的を達成したことから、本事業は完了としました。

### 【課題】

「かんたん窓口システム」の導入は進みましたが、業務手順の見直しが断片的になってしまい、現状の手順でシステムを構築してしまったことにより、手続きの動線の改善が不十分でした。今後は、市民の利便性向上に向けて、市民視点での業務改革（BPR）と組織的に他課と連携した対象手続きの拡充を一体的に進めることが必要です。

### <基本目標4「DXによるスマート自治体の実現」>

基本 施策	指標	目標値 (R7)	実績値 (R5)	実績値 (R6)	見込値 (R7)	評価
①	ノー残業デー・ライトダウンキャンペーン実施率	90%	86%	87%	87%	○
②	業務システムの標準化・共通化進捗率	100%	20%	20%	90%	○
③	情報セキュリティ研修受講率	100%	100%	100%	100%	◎
④	DXマイスター認定数	30人	0人	0人	0人	×

### 【評価】

「情報セキュリティ研修」は受講率100%を達成し、「システム標準化」も国のスケジュールに合わせて着実に進みました。また、「ノー残業デー・ライトダウンキャンペーン実施率」も目標に迫る成果があり、業務効率化に対する職員の意識が浸透しつつある結果となりました。

### 【課題】

「DXマイスター認定数」については、人事評価制度との連携など制度設計が整わず、導入には至りませんでした。しかしながら、今後のDX推進に人材育成は不可欠であることから、今後は庁内の人材育成施策と連携し、実効性のある取組として推進する必要があります。

### （３）総括

前計画の取組を総括すると、特筆すべき成果として「北上市こども療育ネットワーク」の構築が挙げられます。これは、「三方良し」の視点に立ち、DXの本質である「市民サービスの質の向上」という明確な目的を官民で共有し、「業務の抜本的な改革」に取り組んだことで成功した事例です。

また、計画全体を振り返ると、タブレット端末やWi-Fi環境の整備、各種業務システムの導入など、DX推進の基盤となる「環境整備（ハード面）」はおおむね完了しました。

その一方、整備されたシステムが十分な利用につながらない、あるいは市民が利便性を実感できていないという「利活用（ソフト面）」の課題も見受けられます。これらの要因としては、先述の成功事例とは対照的に、「市民視点」での運用設計が不足していたことや、従来の手法や前例にとらわれ、業務手順の見直しや組織間の連携が十分でなかったことが挙げられます。

この成果と課題は、「市民サービスの質の向上」や「業務の抜本的な改革」といった本質的な価値の重要性を示しており、その実現のためには、DXの根幹となる「市民視点での業務改革（BPR）」の推進、「デジタルの利活用」の促進、それを担う「DX人材の育成」が、次期計画推進における重要な視点となります。

## 第4章 計画の基本方針と基本目標

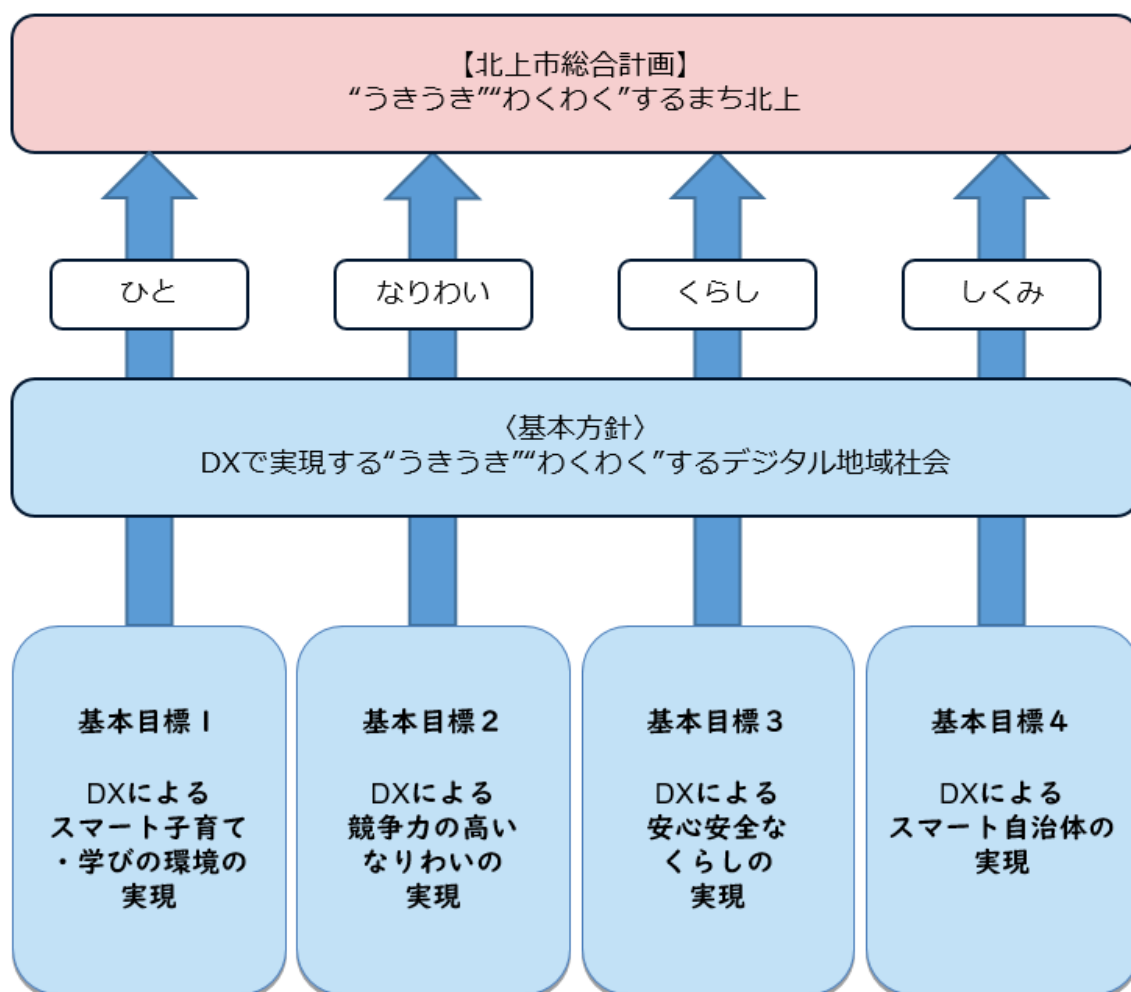
### (1) 計画の基本方針

前章で明らかになった「利活用」の促進、「持続可能な仕組み」づくり、「組織風土や人材の育成」といった共通の課題を解決し、本市が目指す将来都市像「“うきうき”“わくわく”するまち北上」を実現するためには、単に新しい技術を導入するだけでなく、どのような社会を実現していくのかという目的意識のもと、「市民にとって良し」「市にとって良し」「職員にとって良し」の「三方良し」の視点に立ち、より実効性のある形で具現化していくことが重要となります。

**DXで実現する“うきうき”“わくわく”するデジタル地域社会**

### (2) 計画の基本目標

この基本方針に基づき、北上市総合計画が掲げる4つの柱に沿って設定した「北上市情報基本計画2023」の4つの基本目標を継承し、引き続きそれぞれの分野におけるDXを推進します。



### **基本目標 1：DXによるスマート子育て・学びの実現**

子育て世代の情報取得や手続きの利便性を高め、必要な支援が確実に届く環境づくりを推進します。

教育分野においては、タブレット等を活用し、こどもの特性や学力、趣味・関心に応じて学習内容や方法を提供する「個別最適な学び」を本格化させるとともに、デジタル技術の活用環境の確立も進めます。

### **基本目標 2：DXによる競争力の高いなりわいの実現**

市内事業者の「稼ぐ力」の強化に向けて、事業者の自律的なDX推進を促す「伴走支援」の取り組みを行います。あわせて、農林業分野の「スマート技術の実用化」や観光分野の「データに基づく情報発信の高度化」など、分野の特性に応じたDXを推進します。

### **基本目標 3：DXによる安心安全なくらしの実現**

全ての市民がデジタルの恩恵を享受できる社会を目指し、誰でも使いやすいデジタルサービスの構築とともに、デジタル活用支援を行います。また、市民との迅速かつ確かな情報共有を図り、これまで以上に双方向のコミュニケーションを強化します。

防災分野では、災害時における情報伝達手段の多重化・強靱化を図り、あわせて、鳥獣被害対策においても、デジタル技術を活用した情報共有と被害防止対策の高度化を進めます。

### **基本目標 4：DXによるスマート自治体の実現**

デジタル技術を最大限に活用し、業務改革（BPR）と働き方改革を一体的に推進します。

また、生成AIをはじめとする先端技術の活用により業務効率化を徹底し、創出された時間を対人支援などの創造的・専門的な業務（コア業務）に充てます。これらを通じ、職員が主体的に改革を推進する組織風土を醸成し、その成果を市民サービスの更なる向上へとつなげます。



## 第5章 成果指標

第4章で掲げた4つの基本目標ごとに、その成果を測るための代表的な指標（成果指標）を設定します。

### 基本目標1：DXによるスマート子育て・学びの環境の実現

成果指標	現状値 (R7年度)	目標値 (R12年度)	出典	備考
安心して子育て・教育ができる環境の実感度	61.9%	65%	市民意識調査	・問「安心して子育てや教育ができると思うか」の肯定的な回答率
子育てLINEの登録者数	3,096人 (R6年度)	5,600人	所管課調べ	・登録者数の実績値より年間約500件の新規登録を目標
校務支援システムによる保護者向け機能の稼働学校数（累計）	1校	14校	所管課調べ	・1学年2クラス以上ある小中学校、14校で導入を目標

※「手続きの利便性向上」や「必要な支援が届く環境づくり」が、保護者の利便性につながっているか、その環境実現の達成度を測ります。

### 基本目標2：DXによる競争力の高いなりわいの実現

成果指標	現状値 (R7年度)	目標値 (R12年度)	出典	備考
産業支援センター等によるDXに関するセミナー開催数（累計）	10件	50件	所管課調べ	・年間10回以上の開催を目標
スマート農業普及のためのセミナー・情報提供等の実施回数（累計）	5回	30回	所管課調べ	・年間5回以上の取組を目標

※「デジタル技術を学ぶ機会の創出」や「スマート化に向けた普及啓発」が、市内事業者のDX推進や生産性の向上に向けた、気づきや学ぶ機会が提供されているかを測ります。

### 基本目標3：DXによる安心安全なくらしの実現

成果指標	現状値 (R7年度)	目標値 (R12年度)	出典	評価方法
各種行政サービスの手続きの満足度	50.8%	55%	市民意識調査	・問「各種行政サービスの手続きはしやすいと思うか」の肯定的な回答率

市からの情報発信の満足度	61%	65%	市民意識調査	・問「北上市からの情報はわかりやすいと思うか」の肯定的な回答率
スマート申請システム・かんたん窓口システムの手続き数（累計）	11件	21件	所管課調べ	・年間2件以上の取組を目標

※市民との「迅速かつ的確な情報共有」と行政手続きのデジタル化による「市民サービスの利便性向上」が実現され、市民がデジタルの恩恵を実感できているかを測ります。

#### 基本目標4：DXによるスマート自治体の実現

成果指標	現状値 (R7年度)	目標値 (R12年度)	出典	評価方法
ICTの利活用により新たに開始した取組数（累計）	4件	16件	所管課調べ	・年間3件のシステムの新規導入等の取組を目標
人材育成に係るセミナー等の取組数（累計）	2件	10件	所管課調べ	・導入済みシステムの利活用に向けた職員向けセミナー等を開催。 ・都市プロモーション課主催のセミナー等を年2件開催することを目標

※「業務改革（BPR）」や「先端技術の活用」により、職員の業務が効率化したかを測ります。

## 第6章 DX推進のための重点指針

第4章で掲げた4つの基本目標を達成するため、全職員が共通して持つべき「4つの重点指針」を定めます。

### ① データ活用と市民視点での価値創出

全てのDXは、市民や事業者の皆様が「便利になった」「分かりやすくなった」と実感できる価値を提供することを第一の目的とします。客観的なデータを活用した意思決定を行うとともに、市民の視点に立ったサービス設計（UI/UXの向上等）を徹底します。

### ② 常識や前例にとらわれない変化への挑戦

「今まで通りで良い」という固定観念を捨て、変化を恐れずに新しいやり方に挑戦する姿勢を持ちます。デジタル技術の活用をきっかけに、これまでの慣例や前例を根本から見直し、失敗を恐れず試行と改善を積み重ねながら取り組みます。

### ③ 組織の壁を越えた連携と共創

「縦割り」の意識から、部署の垣根を越えて互いに情報を共有し、知恵を出し合う「連携」を重視します。職員一人ひとりが組織全体の視点を持ち、新しい価値を創り上げる「共創」を実践します。

### ④ 情報セキュリティの確保とリテラシーの向上

市民の個人情報など市が保有する情報資産を保護することは、全てのDXの取り組みにおける大前提です。国のガイドラインに沿った最新のセキュリティ対策を徹底するとともに、職員一人ひとりの情報セキュリティやデジタル活用に関するリテラシー（知識・活用能力）の向上に努め、安心・安全な環境を確保します。

## 第7章 基本施策

### （１）施策の体系

本計画の目的を達成するため、国の「デジタル社会の実現に向けた重点計画」や「自治体 DX 推進計画」等の方針を踏まえ、4つの基本目標ごとに以下の基本施策に取り組みます。

また、基本施策の中でも、市民サービスの質や価値の向上に資する取組については「重点的取組施策」と位置づけ、優先的かつ集中的に推進します。

なお、本章で示す「具体的な取組内容」は、計画策定時点における具体的なアクションイメージや事例を示したものです。実際の事業実施にあたっては、毎年度見直す「北上市総合基本計画のアクションプラン」に基づき DX 推進に取り組み、事業の具現化については、実施計画ローリング、予算編成で検討・調整することで、計画の柔軟性と実効性を両立します。

### （２）基本施策

#### 基本目標１：DXによるスマート子育て・学びの実現

子育て世帯の負担軽減に向け、手続きのオンライン化や必要な情報のプッシュ型配信などの環境整備を進めます。また、教育現場においてはデジタル技術活用による「個別最適な学び」の実現などに向けた取組を展開します。

基本施策	具体的な取組内容
① 子育て分野のDX推進	・ 子育て支援情報のプッシュ通知の拡充（児童手当の現況届、予防接種のお知らせ等） ・ 保育所入所申請等のオンライン申請の拡充 ・ 母子保健サービスのデジタル化の拡充（電子母子健康手帳アプリ等）
＜重点取組施策＞ ② 学校教育分野のDX推進	・ タブレット端末の利活用（新聞定期購読サイトを利用した読解力向上等） ・ 校務支援システムの利活用
③ 学校の安全なICT環境の整備	・ 教育委員会情報セキュリティ対策基準の策定と運用

## 基本目標２：DXによる競争力の高いなりわいの実現

地域経済を支える各分野において、デジタル技術活用による生産性向上や高付加価値化を支援するほか、事業者の「稼ぐ力」の強化や持続可能な産業基盤の構築につながる取組を進めます。

基本施策	具体的な取組内容
① 地域産業のDX支援	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ 専門家派遣や相談窓口による伴走型支援の実施</li> <li>・ 中小企業の生産性向上に資するデジタル技術導入の促進</li> </ul>
② スマート農林業の推進	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ ロボット、AI、IoT等を活用したスマート農業技術の実装支援</li> <li>・ 農林水産省共通申請サービス（eMAFF）等の活用促進</li> <li>・ データに基づく栽培管理・経営管理の普及</li> </ul>
③ 観光・交流のDX推進	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ 人流データ等を活用した観光戦略</li> <li>・ 多言語対応やデジタルマップ等による観光客の利便性向上</li> <li>・ 地域事業者等との連携による、デジタル技術を活用した新サービスの実証・展開</li> </ul>

## 基本目標３：DXによる安心安全な暮らしの実現

行政手続きのオンライン化拡充等による窓口サービスの改善や防災・防犯情報の確実な伝達手段の確保や、誰一人取り残さないためのデジタル活用支援などに取り組みます。すべての市民がデジタルの恩恵を享受し、便利で安全で快適に暮らせる環境づくりを推進します。

基本施策	具体的な取組内容
<b>&lt;重点取組施策&gt;</b> ① 「書かない・待たない・行かない」窓口の推進	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ かんたん窓口の拡充</li> <li>・ マイナポータルを活用した行政手続きのオンライン化拡大と、利用促進等の周知強化</li> <li>・ 施設予約や相談業務等のデジタル化推進</li> </ul>
<b>&lt;重点取組施策&gt;</b> ② 情報発信の推進	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ SNSを活用した「セグメント配信（プッシュ型通知）」の導入・拡充</li> <li>・ 外国人や高齢者等にも伝わる表現や多言語化対応の推進</li> </ul>
③ 健康・福祉・交通のDX推進	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ オンライン診療（モバイルクリニック）の推進</li> <li>・ デジタル技術（IoTセンサー等）を活用した高齢者等の見守り</li> <li>・ キャッシュレス決済等による幅広い市民に向けた地域交通の利便性向上</li> </ul>
④ デジタルデバйд対策	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ 民間と連携した高齢者等へのデジタル活用支援（行政手続きサポート等）</li> <li>・ 誰にでも使いやすいデジタルサービスの提供（UI/UXの改善）</li> </ul>
⑤ 防災・生活基盤の高度化	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ 国や県の防災システム等と連携した災害情報の伝達の多重化</li> <li>・ 避難所におけるWi-Fi環境等の通信基盤の拡充</li> <li>・ 鳥獣被害対策等におけるIoT・データ活用の推進</li> </ul>



## 基本目標４：DXによるスマート自治体の実現

生成AI等の先端技術の活用により、庁内業務の抜本的な業務改革（BPR）を図るなど、市民サービス向上に資する施策を展開します。

基本施策	具体的な取組内容
<p>&lt;重点取組施策&gt;</p> <p>① 行政事務の効率化</p>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・生成AIの活用（文章作成、要約、企画・分析等）</li> <li>・ノーコードツールやRPA等を活用した、職員自らによる業務改善・自動化の推進</li> </ul>
<p>② デジタル基盤の最適化</p>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ガバメントクラウドを活用した標準標準システムへの完全移行</li> <li>・ゼロトラストを前提とした庁内ネットワーク構成（三層分離）の見直し</li> <li>・情報セキュリティ対策の徹底</li> </ul>
<p>③ オープンデータの推進</p>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・民間サービス（地図アプリ等）との連携を促進するための、二次利用しやすいオープンデータの公開</li> <li>・行政が保有する統計データや公共施設情報等を、オープンデータとしてホームページ等での公開</li> </ul>
<p>&lt;重点取組施策&gt;</p> <p>④ DX人材の育成と組織づくり</p>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・全職員を対象としたデジタルリテラシー研修</li> <li>・人事育成方針と連動したDX推進人材の育成と外部専門人材との共創による実践的な課題解決</li> <li>・職員が主体的に改善提案を行える組織風土の醸成</li> </ul>

## 巻末資料

### 用語集

用語	説明
AI (エーアイ)	<b>Artificial Intelligence</b> の略称。 人工知能。コンピューターによる、学習・推論・判断などの人間の知能の働きを模した知的行動を行わせる技術。
BPR (ビーピーアール)	<b>Business Process Re-engineering</b> の略称。 既存の組織や業務を見直し、職務、業務フロー、管理機構、情報システムをデザインし直すこと。
CIO (シーアイオー)	<b>Chief Information Officer</b> の略称。 最高情報統括責任者。組織の情報システム運用や情報戦略における最高責任者で、政府 CIO、府省 CIO のほか、近年各自治体でも CIO が設置されている。
CISO (シーアイエスオー)	<b>Chief Information Security Officer</b> の略称。 最高情報セキュリティ責任者。組織内でコンピューターシステムのセキュリティ対策のほか、機密情報や個人情報などの情報資産のセキュリティ対策を総括する責任者。
CSIRT (シーサート)	<b>Computer Security Incident Response Team</b> の略称。 コンピューターセキュリティに係るインシデントに対処するための組織の総称。
DX (ディーエックス)	デジタルトランスフォーメーション。ICT の浸透が人々の生活をあらゆる面でより良い方向に変化させるという概念。
eMAFF (イーマフ)	農林水産省が運営する、農林水産業に関する申請や手続きをオンラインで行える共通申請サービス
GIGA スクール構想 (ギガスクール構想)	児童生徒 1 人 1 台の端末と、高速大容量の通信ネットワークを一体的に整備し、子どもたち一人ひとりに最適化された創造性を育む教育を実現する国の構想。 「GIGA」は「 <b>G</b> lobal and <b>I</b> nnovation <b>G</b> ateway for <b>A</b> ll（全ての児童・生徒のための世界につながる革新的な扉）」を意味する。
ICT (アイシーティー)	<b>Information and Communication Technology</b> の略称。 情報通信技術。IT に情報コミュニケーションの概念を加えたもので、情報・通信に関する技術として、IT に代わる言葉とし使われているもの。
IoT (アイオーティー)	<b>Internet of Things</b> の略称。 家電やセンサー、自動車など、パソコン以外の様々な「モノ」がインターネットに接続され、情報をやり取りする仕組み。

用語	説明
MaaS (マース)	<b>Mobility as a Service</b> の略称
	バス、タクシー、鉄道など、複数の公共交通機関を IT でつなぎ、検索・予約・決済までを一つのサービスとして完結させる仕組み。
RPA (アールピーエー)	<b>Robotic Process Automation</b> の略称。
	パソコン上で行う定型的な事務作業（入力、転記、照合など）を、ソフトウェアロボットが自動で代行する技術や仕組み。
SaaS (サーズ)	<b>Software as a Service</b> の略称
	ソフトウェアを自身の端末にインストールするのではなく、インターネット経由でサービスとして利用する形態のこと。
SNS (エスエヌエス)	<b>Social Networking Service</b> の略称。
	ソーシャルネットワークサービス。LINE などに代表される Web 上で社会的ネットワークを構築できるサービス。
UI (ユーアイ)	<b>User Interface</b> の略称
	利用者がシステムと接する画面や操作性のこと。
UX (ユーエックス)	<b>User Experience</b> の略称
	利用者が得られる体験や満足度のこと。「使いやすさ」や「心地よさ」の指標。
Web (ウェブ)	<b>World Wide Web</b> の略称。
	インターネット上で、標準的に用いられている、文書の公開・閲覧システム。
Wi-Fi (ワイファイ)	Wi-Fi Alliance という団体に認証された、無線 LAN の認定規格の一つ。
アプリ	アプリケーションソフトウェアの略称。 特定の用途や目的のために設計されたソフトウェアのこと。
オープンデータ	国や自治体等が保有するデータを、誰でも自由に二次利用（加工・編集・再配布）できる形式で公開すること、またはそのデータそのもの。
オンライン	コンピューターなどの機器がネットワークに接続されたり通信回線を通じて別のコンピューターなどに接続されたりしている状態のこと。
ガバメントクラウド	国が用意する、政府や地方自治体が共通して利用できるクラウドサービスの環境（サーバー等の基盤）。
キャッシュレス決済	お札や小銭などの現金を使用せずにお金を払うこと。クレジットカード、デビットカード、電子マネーやスマートフォン決済など、様々な手段がある。
自治体システム標準化	全国の自治体がバラバラに構築・カスタマイズしていた基幹業務システム（住民記録、税、福祉など 20 業務）を、国が定める標準仕様に統一すること。

用語	説明
スマート農業	ロボット技術や ICT（情報通信技術）を活用して、省力化・精密化や高品質生産を実現する新たな農業のこと。
生成 AI	学習した膨大なデータを基に、利用者の指示に応じて文章、画像、プログラムコードなどの新しいコンテンツを自律的に生成できる人工知能。
ゼロトラスト （ゼロトラスト・アーキテクチャ）	「内部は安全」という従来の境界防御の考え方を捨て、「全ての通信を信頼しない」という前提で、常に確認・認証を行うセキュリティ対策の考え方。
デジタルデバイド	インターネットやパソコン等のデジタル技術を利用できる人と、利用できない人との間に生じる、社会的・経済的な格差のこと。
デジタルリテラシー	デジタル技術を正しく理解し、目的に応じて適切に活用する能力のこと。
プッシュ型支援 （プッシュ型通知）	利用者からの申請や検索を待つのではなく、行政側から対象者に必要な情報や支援のお知らせを能動的に届けること。
マイナポータル	政府が運営するオンラインサービス。子育てや介護をはじめとする行政手続きがワンストップでできたり、行政機関からのお知らせを確認できたりする。
マイナンバーカード	マイナンバーが記載された顔写真付のカードのこと。プラスチック製の IC チップ付きカードで、券面に氏名、住所、生年月日、性別、マイナンバーと本人の顔写真等が表示される。
無線 LAN （無線ラン）	有線ケーブルがなくてもインターネットに接続できるシステム。



## 北上市情報基本計画 2026

—DX で実現する“うきうき”“わくわく”するデジタル地域社会—

令和 8 年 ● 月策定

北上市企画部都市プロモーション課情報政策推進室

〒024-8501 岩手県北上市芳町 1 番 1 号

TEL 0197-72-8325 FAX 0197-63-7023